

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校結核検診事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童生徒	意図	児童生徒の結核の予防・発見
事業内容	児童生徒を対象に結核検診を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	学校保健法施行により開始された。平成15年度にツ反・BCG接種の方法から、内科検診時の問診・精密検査へと大きく検診方法が変わり、現在に至っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	児童生徒結核検診受診率	99.60	99.80	99.50	%	→→	児童生徒の結核罹患者がいない。
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 法律・条令により実施が義務付けられている。児童生徒の生活向上に、大きく寄与している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,639,593	1,652,855	1,477,974				
事業費(b)(円)		266,593	310,455	159,574				
うち一般財源		266,593	310,455	159,574				
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	結核検診の実施方法を工夫して授業時間数を確保し、教職員の負担を軽減する。	③取組における課題(Check)	児童生徒の健康管理は、学校の教育活動の基盤をなすものであり、必要不可欠な事業である。
②H30に実施した取組(Do)	結核検診が無理なく実施できるよう、学校行事との日程調整を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	実施結果を踏まえ、実施方法について更なる改善を図る。